

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究 B

研究期間：2007～2008

課題番号：19330040

研究課題名（和文） 契約と組織の経済理論

研究課題名（英文） Economic Theories of Contracts and Organizations

研究代表者

伊藤 秀史 (HIDESHI ITOH)

一橋大学・大学院商学研究科・教授

研究者番号：80203165

研究成果の概要：

以下の研究会，コンファレンス等を通じて，契約理論の研究および契約理論アプローチの応用研究の，複数大学にまたがる国際水準の研究拠点を形成する成果をあげてきた。(a) 2 年間合計 18 回の定期研究会 (b) 各年度 8 月上旬の夏期コンファレンス (c) 各年度 12 月の台湾(台北)中央研究院(Academia Sinica)との日台契約理論コンファレンス (d) 台湾(台北)中央研究院(Academia Sinica)における契約理論の特別講演 (e) 本研究の研究代表者が一橋大学著名外国人研究者等特別招聘事業により招聘した，マサチューセッツ工科大学 (MIT) 教授 Robert Gibbons 氏の連続講義への参加(平成 20 年 3 月 3～7 日)。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2008 年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
総計	11,300,000	3,390,000	14,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：ミクロ経済学・契約理論

## 1. 研究開始当初の背景

「あらゆる社会制度におけるインセンティブの分析」を行う現代の経済学者は，人の行動を望ましくない方向に導くさまざまなインセンティブ問題を，「モラル・ハザード」「アドバース・セレクション」「ホールドアップ問題」「ソフトな予算制約の問題」などのことばで整理し共有するようになった。その背景には，適切なインセンティブを「設計」という「インセンティブ設計」の問題を明示的に扱う，契約理論(contract theory)の進展がある。その応用範囲は，金融，コーポレート・ガバナンス，会計制度や権限配分，人事制度，競争政策，環境規制，垂直的取引，

診療報酬，地方分権，所得分配，政治過程，企業の不法行為と情報開示，法の経済分析等，多岐にわたっている。これらの分野への応用については，伊藤・小佐野(2003)が展望論文を提供している。また，マクロ経済学における契約理論の重要性は，定評ある上級テキストの新版に反映されている(齊藤，2006)。開発経済への応用は，国際学会エコノメトリクス・ソサエティが 5 年に 1 度開催する世界大会の第 8 回大会での招待講演のひとつで扱われている(Banerjee, 2003)。

契約理論の有効性はすでに欧米では確立しており，複数のノーベル経済学賞受賞者(Arrow, Coase, Mirrlees, Vickrey, Akerlof,

Spence, Stiglitz)の研究は、契約理論の発展と密接に関連している(伊藤・小佐野, 2003, 第1章). 大学院レベルの教科書も出版されている(Bolton and Dewatripont, 2005; Salanie, 2005; 伊藤, 2003). 研究者の層も厚く, たとえば国際学会エコノメトリクス・ソサエティ第8回世界大会(シアトル, 2000)では, 84名のプログラム委員中9名(研究代表者を含む)が契約理論(contract theory)を専門分野に掲げている.

## 2. 研究の目的

本研究の目的は, 次の3点にまとめられる.

- (1) 「価格理論」「ゲーム理論」とともに, 現代ミクロ経済理論の3本柱のひとつである「契約理論(contract theory)」の理論上の発展に貢献する.
- (2) 契約理論アプローチという共通の視点から, 企業組織, 産業組織, および政府組織の理論・応用分析を行う.
- (3) 以上の研究蓄積を通じて, 契約理論の研究および契約理論アプローチの応用研究の, 複数大学にまたがる国際水準の研究拠点を形成する.

ゲーム理論などと比べて, 日本において契約理論に対する認識は依然として非常に低い. 契約理論自体および契約理論アプローチによる応用研究を行う研究者の数は, たとえば寡占モデルと比べて著しく少ない. そのため日本発の契約理論の厳密な理論研究の蓄積は国際的にみて不十分なままで, そのことが契約理論とその応用研究の進展を妨げる, という悪循環に陥っている. 本研究の意義は, まず, 複数の大学にまたがる研究拠点を形成して理論研究成果を蓄積することによって, この悪循環を断ち, 契約理論アプローチによる応用研究のための基礎を与えることにある. 「契約理論」の研究者の層は日本では薄く, 授業自体を提供する大学もきわめて少数なため, 複数の大学にまたがる研究拠点を形成することは不可欠である. さらに, 国外研究者との研究交流を密にしていくことによって日本における契約理論の研究水準を国際レベルへと向上させ, 学会や学術成果を通して国際的な認知度を高め, 日本発の理論研究を世界に向けて発信することにもうひとつの意義がある.

本研究は, 大きく基礎理論研究と応用理論研究に分かれる.

まず基礎理論研究では, これまでの契約理論の発展をふまえて, 主に以下の点について, 国際水準の貢献を行い, 応用理論分析のための分析手法を開発することを目的とする.

・交渉と契約の比較分析. 交渉理論と契約理論の相互浸透.

・不完備契約とホールドアップ問題の分析の深化.

・関係的契約とフォーマルな契約の間のインタラクション.

・契約理論の一般均衡論的拡張.

・行動契約理論と契約理論の実験の可能性.  
一方応用理論研究は, 国際水準であり, かつ幅広い応用分析の基礎となる理論研究蓄積をめざすという見地から, 契約理論との関連が密接な(広い意味での)「組織」の理論分析に絞る. そして基礎理論研究の成果を取り入れながら, 独創的な理論貢献をそれぞれの応用分野で行う.

・産業組織: 公益事業におけるネットワーク設備, 垂直的取引関係, インセンティブ規制など.

・企業組織: コーポレート・ガバナンス, コーポレート・ファイナンス, 人事制度, 組織構造, 権限関係, およびこれらの経営機能の諸側面間の関連など.

・政府組織: 独立行政法人化, 選挙制度, 規制主体分割など.

## 3. 研究の方法

本研究プロジェクトは, 研究代表者, 研究協力者, 大学院生等が, 契約理論と組織の経済分析に関する各自の研究の原案を定期的に研究会で発表し, 研究会での他の研究者からの意見や批判を参考にしてその原案を改善し, 最終的な研究成果をまとめていくというスタイルをとった.

平成19年度, 20年度のいずれも, 毎月(通常)第3土曜日に京都または大阪で定期研究会を開催した. この研究会の前身(契約理論研究会)はすでに1996年以来10年の実績を持ち, 国内では契約理論の貴重な拠点として認知されている. また, 徐々に海外でも知られつつある. 研究代表者, 研究分担者の大部分は, 現在この研究会の中心的メンバーとして活動しており, また国内を代表する契約理論およびその応用分析研究者として, 本研究の目的と関連した研究成果を蓄積しつつある. 研究会には関東・関西在住の若手研究者, 大学院生の定期的な出席も認め, 希望者には報告の機会を与えた.

すでに国内では認知され, 海外からも注目されはじめているとはいえ, 国際的に最先端の水準に引き上げ, 海外での認知度を高めるために, 海外から新進気鋭の関連研究者を随時招聘して, 研究全体の水準を高めていくことも行った.

平成19年度:

・8月に北海道大学にて2泊3日程度で夏期コンファレンスを開催し, 主要な問題提起と研究プロポーザルを集中的に討議した.

・12月には台湾の中央研究院(Academia

Sinica) と、共同コンファレンスを台北で開催した。

・研究成果の中間報告のために、研究代表者、研究分担者、およびその他研究協力者が、国内外の学会、セミナーにて積極的に報告を行った。

・研究進捗状況に応じて国内外の学術雑誌への投稿を行った。

平成 20 年度：

・8 月に 2 泊 3 日程度で夏期コンファレンスを開催して、研究成果の深化と共有をはかった。

・台湾の中央研究院(Academia Sinica) との共同コンファレンスを継続し、アジアにおける契約理論の拠点としての機能を確立した。

・研究成果報告のために、研究代表者、研究分担者、およびその他研究協力者が、国内外の学会、セミナーにて積極的に報告を行った。

・研究進捗状況に応じて国内外の学術雑誌への投稿を行った。

#### 4. 研究成果

以下、まず「研究成果の概要」の(a)~(e)に対応する内容を詳しく記述する。

(a) 平成 19 年度、20 年度いずれも、4~7, 10, 11, 1~3 月の通常第 3 土曜日に、京都または大阪で定期研究会を開催した(2 年間の合計 18 回)。毎回の研究会では、2 名の研究者が報告を行い、関東・関西在住の研究者、大学院生を中心に常時 20 名程度の参加者による活発な議論が行われ、報告者・参加者双方の研究水準を高めることに大きく貢献した。報告者、報告題目は[その他]にあるウェブサイト参照されたい。国際水準の拠点形成という目的と整合的に、報告内容はほとんどが英文の未公刊研究論文に基づいており、その一部は国内外の学会・コンファレンス等でも報告されている。また、平成 20 年 5 月には、国際ネットワーク形成のために、この分野の中心的研究者のひとりであるフランス・トゥールーズ大学の Jacques Cremer 氏と新進気鋭の研究者である Eric Chou 氏(台湾国立清華大學)に報告いただいた。

(b) 平成 19 年度は 8 月 5~7 日、平成 20 年度は 8 月 3~5 日、に北海道大学にて夏期コンファレンスを開催し、主に大学院生、若手研究者の未完成の論文・アイデアを完成に近づけることを目的として、集中的に討議を行った。平成 19 年度は 14 の報告、平成 20 年度は 13 の報告が行われた。多くの報告は、今回の議論をベースに研究論文として完成され、学術雑誌に投稿中である。

(c) 台湾(台北)の中央研究院(Academia Sinica)と共催で、平成 19 年度は 12 月 8 日

に中央研究院(Academia Sinica)にて第 1 回の日台契約理論コンファレンスを開催した。日本側から 3 名、台湾側から 3 名の報告が行われ、多数の参加者を交えて議論が行われた。契約理論をテーマとしたコンファレンスは国際的にもほとんど例がなく、大きな注目を集めることになった。平成 20 年度は 12 月 13 日に、京都大学にて第 2 回の日台契約理論コンファレンスを開催した。日本側から 2 名、台湾側から 2 名の報告、および契約理論の分野の最先端で活躍中の Wouter Dessein 氏(米国コロンビア大学)の特別報告が行われ、多数の参加者を交えて活発な議論が行われた。

(d) 国際ネットワーク形成のために、本プロジェクトの研究代表者(9 月 26 日)が Relational Contracting, 連携研究者の小佐野広(11 月 14 日)が Corporate Governance and Contract Theory, 石黒真吾(9 月 24 日)が Contract Theory, Contracts and Markets をテーマに、台湾(台北)中央研究院(Academia Sinica)にて特別講演を行った。[その他]にあるプログラムを参照されたい。

(e) 本研究の関係者の多くは、平成 20 年 3 月 3~7 日、研究代表者が一橋大学著名外国人研究者等特別招聘事業により招聘した、マサチューセッツ工科大学(MIT)教授の Robert Gibbons 氏の連続講義に参加した。テーマは契約理論とその応用としての組織の経済学で、講義の間には研究交流の時間も多数設けた。

研究代表者は、Gibbons 教授から帰国後に以下のメッセージを受けとった。

「最後に、日本全国から多数の若手研究者が講義に参加するような研究ネットワークを築いてきた、あなたの努力に賛辞を送りたい。彼らは講義中の議論に大きく貢献してくれたし、また、彼らと研究について話し合うことができたことは素晴らしかった。」現在、本研究の成果として築きあげられつつある国際水準の研究ネットワークをさらに拡張するプロジェクトを、Robert Gibbons 氏等と話し合っている。

さらに本研究では、契約理論の分野で研究を行う一橋大学商学部ジュニアフェロー(ポスドク相当)である森谷文利氏が、米国および欧州の 3 つの学会で研究報告を行うことをサポートした。「主な発表論文等」の[学会発表]における、Fumitoshi Moriya を参照されたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

1. Shingo Ishiguro (with Laixun Zhao), “Raising Wages to Deter Entry in Unionized Markets”, Japanese Economic Review, forthcoming, 2009, 査読有
2. Keizo Mizuno, “Comparison of Investment Regimes with Cost-Based Access Pricing Rules”, Japan and the World Economy, Online available DOI: 10.1016/j.japwor.2008.10.003, 2009, 査読有
3. K. Hori and K. Mizuno, “Competition Schemes and Investment in Network Infrastructure under Uncertainty”, Journal of Regulatory Economics, vol. 35, 179-200, 2009, 査読有
4. Junichiro Ishida, “Incentives in Academics: Collaboration under Weak Complementarities”, Labour Economics, 16(2), 215-223, 2009, 査読有
5. Junichiro Ishida and Noriaki Matsushima, “Should Civil Servants be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-Douopoly Approach”, Journal of Public Economics, 93(3-4), 634-646, 2009, 査読有
6. Hideshi Itoh (joint with Tatsuya Kikutani and Osamu Hayashida) “Complementarities among Authority, Accountability, and Monitoring: Evidence from Japanese Business Groups”, Journal of the Japanese and International Economies, 22, 207-228, 2008, 査読有
7. Masanori Yokoo and Junichiro Ishida, “Misperception-Driven Chaos : Theory and Policy Implications”, Journal of Economic Dynamics and Control, 32(6), 1732-1753, 2008, 査読有
8. 伊藤秀史, 契約理論——ミクロ経済学第3の理論への道程——, 『経済学史研究』, 査読無, 49 卷, 52-62, 2007, 査読無
9. Junichiro Ishida and Hiromi Nosaka, “Gender Segregation of Skill Acquisition”, B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Advances), Volume 7, Article 61, 1-33, 2007, 査読有

〔学会発表〕(計 23 件)

1. 神戸伸輔, Pre-meeting Persuasion of Two Committee Members through Selective Disclosure of Two Types of Evidences, 一橋ゲー

ム理論ワークショップ, 2009年3月7日, 一橋大学

2. 神戸伸輔, Pre-meeting Persuasion of Two Committee Members through Selective Disclosure of Two Types of Evidences, 契約理論研究会, 2009年1月24日, 京都大学経済研究所
3. Makoto Hanazono, Option Package Bundling (joint with Takanori Adachi and Takeshi Ebina), Taiwan-Japan Contract Theory Conference, 2008年12月13日, 京都大学
4. 神戸伸輔, Choosing a Volunteer through a War of Attrition, 京都大学ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, 2008年10月2日, 京都大学
5. 神戸伸輔, Choosing a Volunteer through a War of Attrition, 日本経済学会2008年度秋季大会, 2008年9月14日, 近畿大学
6. Junichiro Ishida, Decisiveness, Decentralization Conference, 2008年9月13日, 近畿大学
7. 石黒真吾, 契約構造の変化と経済発展: 動学的一般均衡アプローチ, 日本経済学会秋季大会 特別報告, 2008年9月14日, 近畿大学
8. Keizo Mizuno(with Ichiro Yoshino), Strategic Investment and Market Structure under Access Price Regulation, ヨーロッパ産業組織論学会 (European Association for Research in Industrial Economics, EARIE), 2008年9月4日, フランス, Toulouse, University of Toulouse, Toulouse School of Economics.
9. Fumitoshi Moriya, The Optimality of Delegation under Imperfect Commitment, ヨーロッパ産業組織論学会 (European Association for Research in Industrial Economics, EARIE), 2008年9月4日, フランス, Toulouse, University of Toulouse, Toulouse School of Economics.
10. Fumitoshi Moriya, The Optimality of Delegation under Imperfect Commitment, European Economic Association and the Econometric Society 2008 EEA-ESEM, 2008年8月27日, Università Bocconi
11. 伊藤秀史, 組織の経済学入門: 情報の視点から, 『セキュリティと経済学』研究会, 2008年7月3日, 情報セキュリティ大学院大学

12. Fumitoshi Moriya, The Optimality of Delegation under Imperfect Commitment, Econometric Society 2008 North American Summer Meeting of the Econometric Society, 2008年6月20日, Tepper School of Business Carnegie Mellon University

13. Hideshi Itoh, Writing Legally Unenforceable Contracts to Facilitate Relationships, Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, 2008年4月18日, Osaka University

14. 伊藤秀史, Goal Setting and Incentives, 応用ミクロ経済学研究会, 2008年2月15日, 名古屋大学

15. 石黒真吾, Contracts and Relationships in the Process of Development, マクロ経済学研究会, 2008年2月8日, 大阪大学

16. 石田潤一郎, Dynamically Sabotage-Proof Tournaments, Japan-Taiwan Contract Theory Conference, 2007年12月8日, Academia Sinica, Taipei

17. 花蘭誠, Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions, Fall 2007 Midwest Economic Theory Meetings, 2007年11月3日, University of Michigan

18. 花蘭誠, Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions, Workshop on Mathematical Economics, 2007年10月27日, 慶應義塾大学

19. 水野敬三, Competition Schemes and Investment in Network Infrastructure under Uncertainty, 6th Conference on Applied Infrastructure Research, 2007年10月5-6日, Berlin University of Technology, Berlin, Germany.

20. 伊藤秀史, 契約理論——どのように誕生し, どのような影響を経済学に与えたか, 生産と分配の経済思想史「経済理論史研究会」合同研究会, 2007年7月14日, 早稲田大学

21. 石黒真吾, Incomplete Contracts and Renegotiation in Search Equilibrium, 応用ミクロ経済学研究会, 2007年6月13日, 名古屋大学

22. 伊藤秀史, Complementarities among Authority, Responsibility, and Monitoring: Evidence from Japanese Business Groups, 兼松セミナー, 2007年5月28日, 神戸大学

23. 石黒真吾, Organizational Dynamics, 現代経済学研究会, 2007年5月17日, 東北大学

〔図書〕 (計 4 件)

1. 伊藤秀史, 有斐閣, 現代の経営理論, 308(73-102), 2008

2. Hiroshi Osano, "Reforming corporate Governance and Employment Relations," (with Mami Kobayashi), in Bharti Thakor ed., Employment Relations: Changing Scenario, The Icfai University Press, 268(185-206), 2008.

3. Hiroshi Osano, "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium," in Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam eds., Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge, New York, 749(135-156), 2008.

4. Hiroshi Osano, Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium, Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 135-156, 2007.

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

研究会ホームページ

<http://www.ritsumeai.ac.jp/~kazhori/ctw.html>

台湾 (台北) の中央研究院 (Academia Sinica) での特別講演プログラム

<http://www.rchss.sinica.edu.tw/cibs/Contract%20Theory%20Workshop.pdf>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

伊藤 秀史 (Hideshi Itoh)  
一橋大学・大学院商学研究科・教授  
研究者番号：80203165

### (2) 研究分担者

(平成19年度)

小佐野 広 (Hiroschi Osano)  
京都大学・経済学研究所・教授  
研究者番号：90152462

水野 敬三 (Keizo Mizuno)  
関西学院大学・商学部・教授  
研究者番号：40229703

神戸 伸輔 (Shinsuke Kanbe)  
学習院大学・経済学部・教授  
研究者番号：90276048

石黒 真吾 (Shingo Ishiguro)  
大阪大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：60288496

石田 潤一郎 (Junichiro Ishida)  
大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授  
研究者番号：40324222

花蘭 誠 (Makoto Hanazono)  
名古屋大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号：60362406

肥前 洋一 (Yoichiro Hizen)  
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：10344459

### (3) 連携研究者

(平成20年度)

小佐野 広 (Hiroschi Osano)  
京都大学・経済学研究所・教授  
研究者番号：90152462

水野 敬三 (Keizo Mizuno)  
関西学院大学・商学部・教授  
研究者番号：40229703

神戸 伸輔 (Shinsuke Kanbe)  
学習院大学・経済学部・教授  
研究者番号：90276048

石黒 真吾 (Shingo Ishiguro)  
大阪大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：60288496

石田 潤一郎 (Junichiro Ishida)  
大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授  
研究者番号：40324222

花蘭 誠 (Makoto Hanazono)  
名古屋大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号：60362406

肥前 洋一 (Yoichiro Hizen)  
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：10344459